

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年6月28日

**【四半期会計期間】** 第49期第1四半期(自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)

**【会社名】** 株式会社オークワ

**【英訳名】** OKUWA CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 神吉康成

**【本店の所在の場所】** 和歌山県和歌山市中島185番地の3

**【電話番号】** 073(425)2481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員管理本部長 森川昌幸

**【最寄りの連絡場所】** 和歌山県和歌山市中島185番地の3

**【電話番号】** 073(425)2481(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役執行役員管理本部長 森川昌幸

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間		第49期 第1四半期 連結累計期間		第48期	
	自	平成28年2月21日 至 平成28年5月20日	自	平成29年2月21日 至 平成29年5月20日	自	平成28年2月21日 至 平成29年2月20日
売上高	(百万円)	61,993	61,906	259,675		
経常利益	(百万円)	360	87	3,225		
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	188	221	1,476		
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	998	34	1,793		
純資産額	(百万円)	77,875	77,534	78,085		
総資産額	(百万円)	137,835	142,141	139,297		
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	4.22	4.97	33.08		
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	4.22	4.96	33.07		
自己資本比率	(%)	56.5	54.5	56.0		

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や設備投資の改善、個人消費の持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。

小売業界におきましては、依然として業種・業態を越えた競争激化、競合店との価格競争も継続し、環境は一段と厳しさを増しており、人手不足も深刻な状況となっております。

このような状況下において、当社は年度スローガンを『業務改革と働き方改革で現場力を高め、多様化するお客様ニーズへの対応に全力を尽くそう』といたしました。

このスローガンのもと、岐阜県安八郡安八町に惣菜工場の「オーダーカファクトリー安八」を新設し、東海地方に合った商品・味の提供ができる体制を整えました。

また、プライスカット業態の業績向上のため、第1四半期までにプライスカット店舗25店舗中、20店舗に電子マネー及びオカードの導入を行っており、会員獲得及び販売促進に寄与しております。

店舗の改装につきましては、「オ・ストリート紀の川井阪店」（和歌山県紀の川市）、「河内長野店」（大阪府河内長野市）の2店舗で大改装を実施し、ベーカリー・惣菜バイキングの導入、酒類の品揃え拡大、イートインコーナーの新設など、お客様の利便性向上を図りました。また、「新宮駅前店」（和歌山県新宮市）においては、冷蔵ケースの入替、店内美装を含めた改装を実施し、3店舗ともに好調に推移しております。

この結果、第1四半期においては前年に比べ営業日数が1日少なかったこともあり、客数は前年同期比99.5%でありましたが、客単価は100.9%と前年を上回りました。

連結子会社については、食品スーパーの㈱ヒラマツにおいて、太田店の改装に伴う15日間の休業と改装費用の負担はあったものの、改装後、同店は順調に伸長しております。外食の㈱オークフーズにつきましては、営業収益は前年同期比5.7%減となりましたが、経費削減により営業損益は前年同期より改善いたしました。施設管理業務の受託を行っている㈱リテールバックオフィスサポートについては、受託の拡大を順調に進めております。

以上により、当第1四半期連結累計期間における当社グループの営業収益（売上高及び営業収入）は641億64百万円（前年同期比0.2%減）、営業利益は34百万円（前年同期比88.6%減）、経常利益は87百万円（前年同期比75.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億21百万円（前年同期比17.5%増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ28億43百万円増加し、1,421億41百万円となりました。流動資産では37億25百万円の増加であり、これは主に現金及び預金が24億71百万円、商品及び製品が8億69百万円増加したことによるものであります。固定資産では8億82百万円の減少であり、これは主に建物及び構築物（純額）が24億34百万円、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる機械装置及び運搬具が10億11百万円増加した一方、有形固定資産の「その他（純額）」に含まれる建設仮勘定が36億64百万円、投資その他の資産の「その他」に含まれる投資有価証券が5億62百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ33億93百万円増加し、646億6百万円となりました。流動負債では32億16百万円の増加であり、これは主に支払手形及び買掛金が16億47百万円、短期借入金が11億60百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億77百万円増加であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5億50百万円減少し、775億34百万円となりました。これは主に利益剰余金が3億58百万円、その他有価証券評価差額金が2億45百万円減少したことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	159,605,000
計	159,605,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年5月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,237,297	45,237,297	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	45,237,297	45,237,297		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月21日～ 平成29年5月20日		45,237		14,117		14,027

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年2月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,135,000	44,135	
単元未満株式	普通株式 495,297		
発行済株式総数	45,237,297		
総株主の議決権		44,135	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式384株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オークワ	和歌山県和歌山市中島185番地の3	607,000		607,000	1.34
計		607,000		607,000	1.34

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,480	13,951
受取手形及び売掛金	3,068	3,287
商品及び製品	9,793	10,663
その他	2,999	3,164
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	27,339	31,064
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	48,283	50,717
土地	33,540	33,542
その他(純額)	9,959	7,220
有形固定資産合計	91,783	91,481
無形固定資産		
その他	4,365	4,319
無形固定資産合計	4,365	4,319
投資その他の資産		
その他	15,821	15,288
貸倒引当金	12	12
投資その他の資産合計	15,809	15,275
固定資産合計	111,958	111,076
資産合計	139,297	142,141
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,356	15,003
短期借入金	6,900	8,060
1年内返済予定の長期借入金	4,644	4,694
ポイント引当金	1,257	1,314
その他	13,399	13,700
流動負債合計	39,557	42,773
固定負債		
長期借入金	11,796	12,005
退職給付に係る負債	117	110
資産除去債務	2,555	2,735
その他	7,186	6,980
固定負債合計	21,655	21,832
負債合計	61,212	64,606



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,117	14,117
資本剰余金	15,023	15,023
利益剰余金	48,419	48,061
自己株式	795	799
株主資本合計	76,765	76,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727	1,481
退職給付に係る調整累計額	441	382
その他の包括利益累計額合計	1,286	1,099
新株予約権	33	33
純資産合計	78,085	77,534
負債純資産合計	139,297	142,141

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
売上高	61,993	61,906
売上原価	46,361	46,439
売上総利益	15,632	15,467
営業収入		
不動産賃貸収入	863	845
その他の営業収入	1,426	1,412
営業収入合計	2,290	2,258
営業総利益	17,922	17,725
販売費及び一般管理費	17,620	17,691
営業利益	302	34
営業外収益		
持分法による投資利益	44	36
受取手数料	3	3
その他	76	48
営業外収益合計	124	88
営業外費用		
支払利息	32	28
その他	33	7
営業外費用合計	65	35
経常利益	360	87
特別利益		
賃貸借契約解約益	1	-
投資有価証券売却益	-	364
その他	-	1
特別利益合計	1	366
特別損失		
固定資産除却損	17	50
その他	0	0
特別損失合計	18	50
税金等調整前四半期純利益	343	403
法人税等	155	181
四半期純利益	188	221
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	188	221

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
四半期純利益	188	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	775	245
退職給付に係る調整額	34	58
その他の包括利益合計	810	187
四半期包括利益	998	34
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	998	34
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(表示方法の変更)

(四半期連結損益計算書)

従来、営業外収益「受取手数料」に計上しておりました取引先等に対する情報処理手数料及び情報提供料は、当第1四半期連結会計期間より営業収入「その他の営業収入」に含めて表示しております。

この変更は、当社の小売事業に付随する情報サービスに係る業務収入の金額の重要性が増し、事業内容の見直しを実施した結果、当該事業が当社の重要な事業の一つであると位置づけられたことから、経営成績及び取引実態をより適切に表示するために変更するものであります。この結果、前第1四半期連結累計期間の連結損益計算書における営業外収益「受取手数料」100百万円を営業収入「その他の営業収入」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社に対して以下のとおり保証を行っております。

(1) 借入債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
(株)サンライズ	390百万円	366百万円

(2) 仕入債務等に対する保証

	前連結会計年度 (平成29年2月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年5月20日)
(株)パーティハウス	9百万円	27百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
減価償却費	1,643百万円	1,678百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月18日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成28年2月20日	平成28年5月19日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月17日 定時株主総会	普通株式	580	13.00	平成29年2月20日	平成29年5月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年2月21日 至 平成28年5月20日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成29年2月21日 至 平成29年5月20日)

当社グループにおける報告セグメントは、スーパーマーケット事業のみであり開示情報として重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年2月21日 至平成28年5月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年2月21日 至平成29年5月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	4円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	188	221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	188	221
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,644	44,627
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円22銭	4円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	5	7
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6月28日

株式会社オークワ  
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 邊 義 郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清 水 和 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オークワの平成29年2月21日から平成30年2月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年2月21日から平成29年5月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オークワ及び連結子会社の平成29年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。